

第2章 現在の社会情勢

1 国内の動向

国内景気は、バブル経済崩壊以降、長期停滞を続けてきましたが、近年は世界的なコロナ禍や地域紛争によるエネルギー、原材料価格をはじめとするさまざまなモノの値上がりの影響で急激なインフレへと転換し、日銀による「異次元の金融緩和政策」の方針転換や主要通貨に対する円安の定着など、新たな局面を迎えています。

こうしたなかで、令和5年の日本の総人口（基準日10月1日）は1億2,435万2,000人と13年連続で減少しており、出生数の減少と出生率の低下には歯止めがかからず、生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇も進んでいます。このため、完全失業率や有効求人倍率などの雇用面では一定の回復がみられるものの、インフレにより給与所得者の実質賃金は目減りし、家計の消費意欲も停滞するなど、内需に力強さはなく、令和5年の国内総生産（名目GDP）はドル換算で世界4位に後退しており、先行きについても不透明感が増している状況です。

一方、国内産業は、グローバル化のなかで半導体等のテクノロジー開発やIT関連の進展をはじめとして各分野で技術革新が進んでおり、第一次産業から自動車や電気機器等のメーカー、小売や物流、サービスまで、さまざまな業界で生産効率の向上や販路の開拓等に加え、カーボンニュートラルなど環境対策への取組も加速し、新たな需要創出や拡大と併せて、企業等における社会的責任の意識向上と実効性のある取組実施の動きも目立っています。また、日本の歴史や伝統文化、おもてなしなどのやすらぎを求めるインバウンド関連の需要も増加傾向にあります。

戦後の復興から昭和の高度経済成長期を経て、時代は平成、令和へと移り、かつての大量生産・大量消費の時代から大きく変化しており、平成27年（2015年）には、国連でSDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）が採択され、人々の暮らしや社会の多様性、経済、環境等の分野など17のゴールを掲げて、目標期間の令和12年（2030年）に向けて世界が取り組んでいます。日本国内においても、持続可能な循環型経済・社会の実現を目指したさまざまな取組が進められており、今後も新たなニーズや社会環境の変化に柔軟に適応していくことが求められています。

2 桶川市の概況

桶川市は、東西 8 km、南北 4 km で都心から 40 km 圏にあり、面積 25.35 km²で、埼玉県ほぼ中央に位置しており、昭和の高度経済成長期より首都圏の住宅都市として発展を遂げてきました。東には、蓮田市と久喜市、西は川島町、南は上尾市と伊奈町、北は北本市と鴻巣市に接しています。

交通の面においては、市の中央部を鉄道では J R 高崎線、道路では中山道と国道 17 号が南北に縦断するとともに、東西には首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が横断しており、桶川北本インターチェンジ（I C）及び桶川加納インターチェンジ（I C）の 2 つの I C を有し、国道 17 号のバイパスとなる上尾道路の開発も進むなど、広域交通網の要衝として、さらなる発展が期待されています。

歴史的には、江戸時代に中山道の日本橋から数えて 6 番目の宿場町として栄え、米や麦、紅花などの集散地としてもたいへん賑わい、大麦は「桶川麦」、紅花は「桶川臙脂」として重宝され、商業の街としても発展しました。明治時代には、明治 22 年の町村制施行に伴って、桶川町、加納村、川田谷村となり、その後の複数回の再編を経て、昭和 45 年 11 月 3 日には埼玉県下 31 番目の市として誕生し、令和 2 年 11 月 3 日に市制施行 50 周年を迎えました。

人口は、近年 7 万 5,000 人弱で推移をしており、年齢三区分別にみると、年少人口と生産年齢人口が減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向となっています。また、全体として出生数が死亡数を下回る自然減と、転入者数が転出者数を上回る社会増が続いていますが、全国的に人口減少が続くなかにおいては、住宅都市として発展してきた本市においても、人口の緩やかな減少は避けられない見通しです。

こうしたなかで、令和 7 年 3 月には道の駅「べに花の郷おけがわ」が開業しました。本市の新しい顔となる施設の誕生によって、隣接する川田谷生涯学習センターや農業センター、城山公園、近隣の桶川飛行学校平和祈念館をはじめ、市内の各公共施設や商業施設等との相乗効果による本市のさらなる発展が期待されています。

